

第4回国際データガバナンス検討会 事務局説明資料

2024/09/06 国民向けサービスグループ 国際戦略

DFFT具体化のための国際枠組み

Institutional Arrangement for Partnership (パートナーシップのための制度的アレンジメント)

■Institutional Arrangementについて

- ① OECDの既存委員会（政策分野ごとの加盟国の意思決定機関）を活用。DFFTに関する多数国間の政策立案・調整を推進。
- ② 委員会の下に、政府関係者と専門家・ステークホルダーからなる作業グループ（プロジェクト）を設置。
委員会の政策立案・調整に向けた助言と、そのボトルネックを解消する具体的なソリューションを議論・開発・提供。

■for Partnershipについて

- ③ 作業グループごとに様々な国際組織・機関と連携した共同プロジェクトが可能。各加盟国に対して共通のソリューションを提供。



※各作業グループには、プロジェクトの性質に応じて、政府・ステークホルダーからそれぞれ適切な代表者が参加

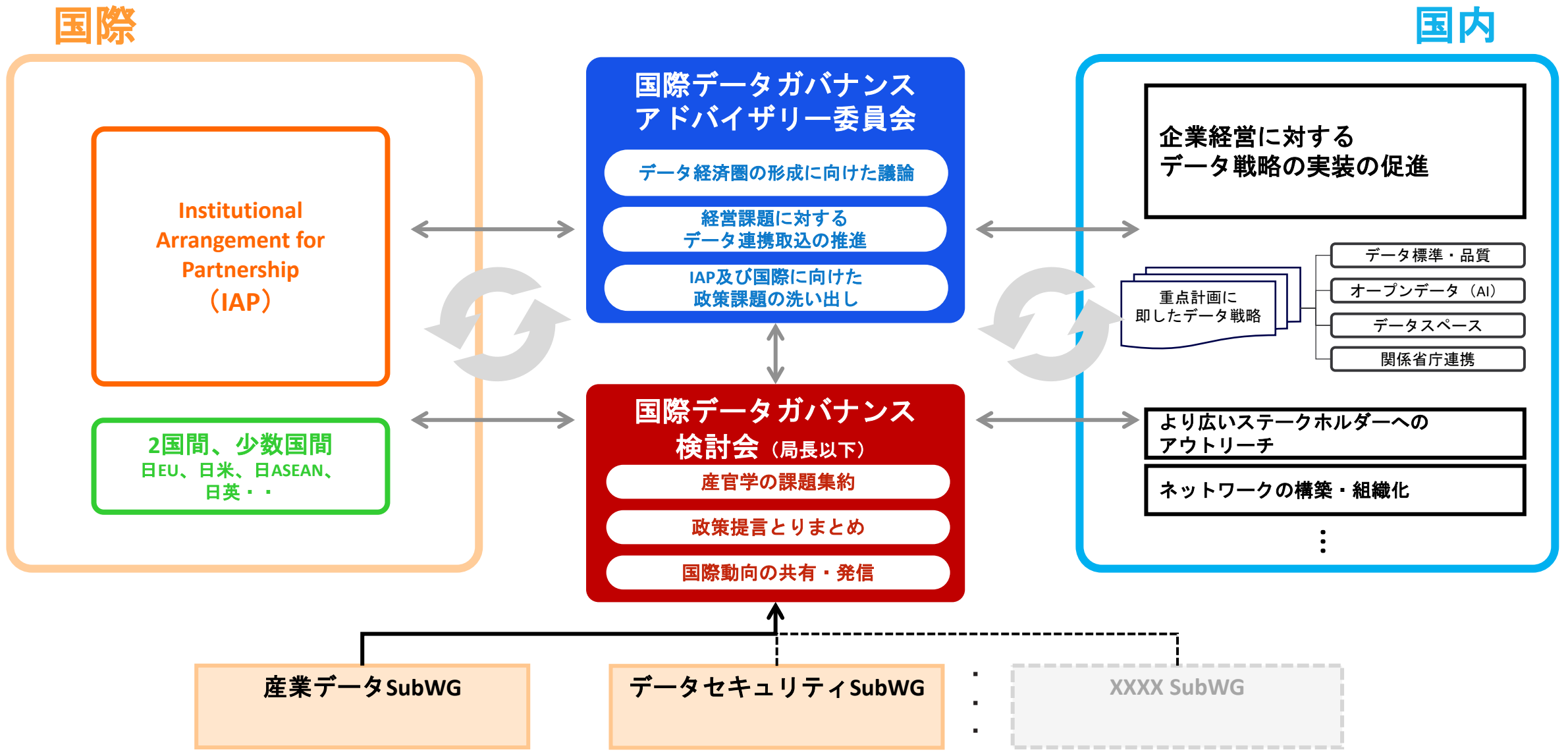
【初期プロジェクト】

- データの越境移転に関する政策・規制の透明性向上（ASEAN連携）
- 国際送金
- Privacy Enhancing Technologies

DFFTコミュニティ (IAP)

※OECDの下で承認 (2023年12月4日)

国際データガバナンス関連の委員会・検討会・サブワーキンググループについて



今年度の「国際データガバナンス検討会」のゴール 1 / 2

2021年度DFFT研究会

- ・企業が直面するデータ越境の障壁と課題を明確化
- ・各国のデータ関連規制の整理
- ・上記を踏まえのDFFT具体化に向けて核となる5つの領域の策定



2022年度DFFT研究会

- ・2021年度研究会で整理された5つの領域の課題、解決策の具体化
- ・ステークホルダーと政府当局の間の対話の場の設置に関する提案、具体化



2023年12月OECDの下でInstitutional Arrangement for Partnership (IAP) 立ち上げ



2023年度国際データガバナンス検討会

- ・来年度の検討会で議論すべき課題のリストアップ
- ・国際的なデータガバナンス推進に向けた国内メカニズム・エコシステム形成のための戦略要素策定



2024年度国際データガバナンス検討会

- ・産業データSWG、データセキュリティSWG、その他DFFTに関する取組の一体的な推進方針のとりまとめ
- ・企業のデータガバナンスの理解及び実装促進に向けた施策の洗い出しと実行計画の策定

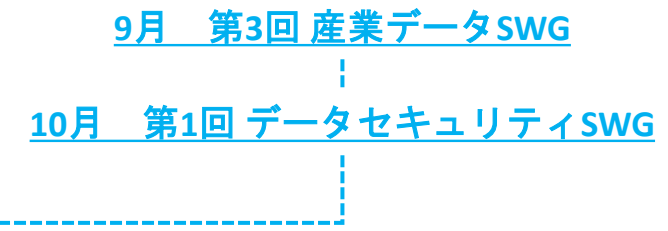
今年度の「国際データガバナンス検討会」のゴール 2 / 2

今年度の検討会のゴール

- 各サブワーキンググループ及びその他DFFTに関する取組の一体的な推進方針のとりまとめ
- 企業のデータガバナンスの理解及び実装促進に向けた施策の洗い出しと実行計画の策定

第4回 2024年9月6日（金） 13:00-15:00（デジ庁 庁議室）

- 昨年度の振り返り及び今年度の取組状況の報告
- 今年度の国際データガバナンス検討会の狙いについて説明
- 自由討議
- これまでの取組み及び今年度の狙いについて意見交換

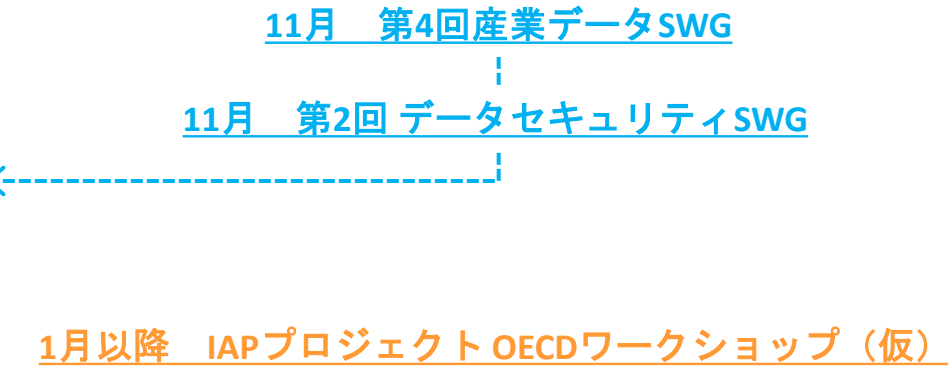


第5回 2024年10月●●日（●） ●:●●-●:●●（デジ庁 庁議室）

- 調整中

第6回 2024年12月●●日（●） ●:●●-●:●●（デジ庁 庁議室）

- 調整中



第7回 2025年2月●●日（●） ●:●●-●:●●（デジ庁 庁議室）

- 調整中

開催趣旨

- 今年度、DFFT具体化のための国際的枠組みとして、OECDの下で**IAP**（Institutional Arrangement for Partnership: パートナーシップのための制度的アレンジメント）の設立と初期プロジェクトを日本から提案。データの越境規制に関する**国際的な協調を図り、日本企業のニーズを国際ルールに反映する**上で、今後、IAPにおける議論がきわめて重要となる。
- IAPに対して具体的かつ有意義な提案を行うため、本検討会では、**国内ステークホルダーのニーズの把握**に取り組みるとともに、**国際的なデータガバナンス推進に向けて我が国に必要な取組等**を検討。

今年度の主な論点

＜本検討会で取り組むべき課題＞

- 国際データガバナンスを推進する上では、個人・非個人データを含めて、官民連携により産業界の課題を抽出する**国内メカニズム・エコシステム**を形成することが重要である。本検討会では、その実現に向けた戦略要素を明らかにする。
- **産業データ**の越境流通については、さらに詳細な議論が必要。
- ヒアリング等による具体的な**企業ニーズの把握**も重要。

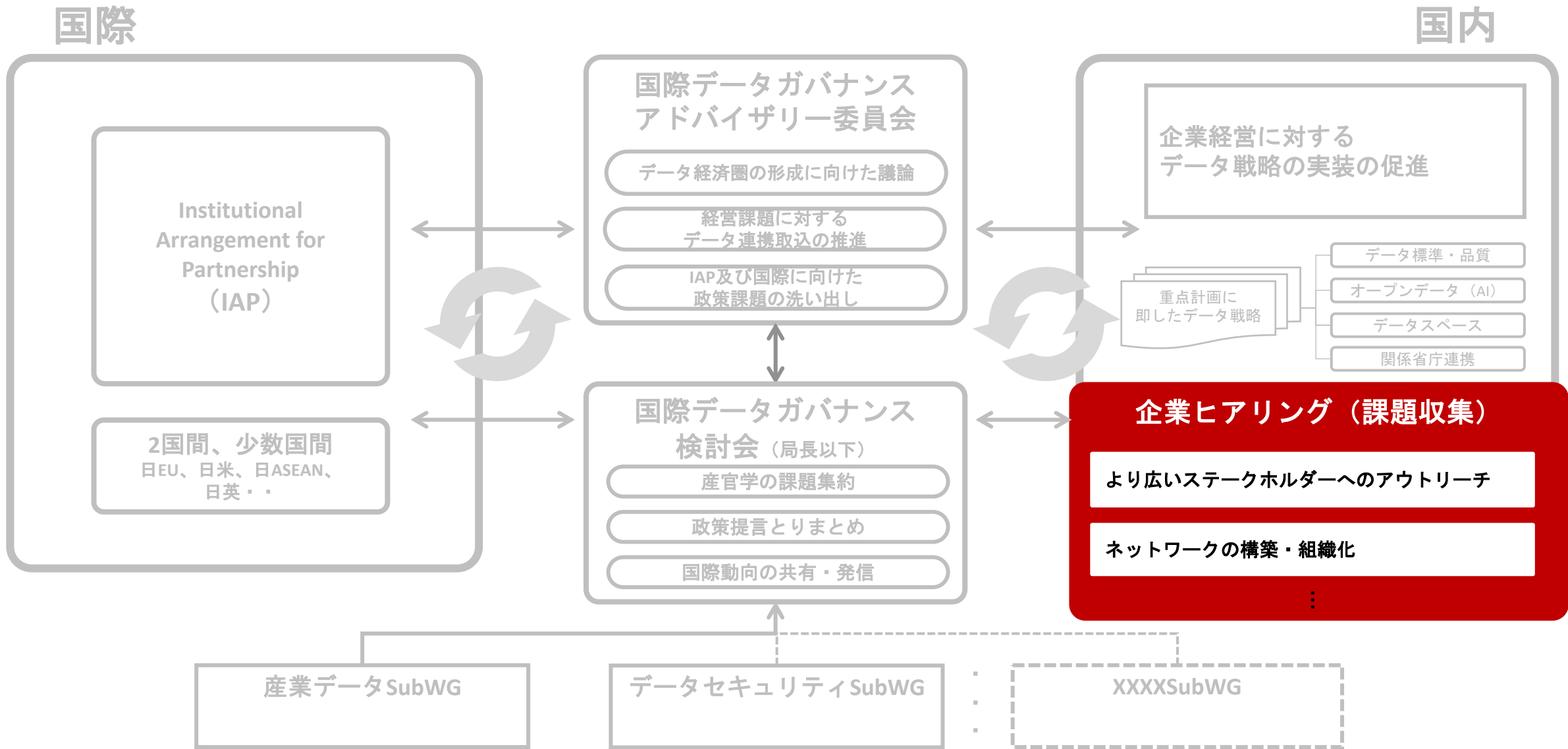
＜国際データガバナンスの推進に向けて必要な取組＞

- 欧州の規制が、十分な議論を経ず実質的な国際標準となることは望ましくない。過剰な規制や不公正な部分については是正を促すなどの**意見提起**も必要。
- 我が国としても、**データガバナンスのビジョンや戦略**を国際社会に向けて積極的に打ち出すことが重要。
- 各国の差異が大きいデータ越境規制に対応するための**企業負担の大きさ**が課題。→ **透明性の確保**が急務。
- 日本**国内のデータ連携**のさらなる推進も課題。

次年度の取組方針

- **企業・業界のニーズを把握するためのヒアリングや意見交換会**の継続的な実施を通じて、産業界の課題を把握し、我が国のデータ戦略に反映するとともに、具体的な政策を検討・提言する。
- 産業データに関しては、次年度以降、**越境データ管理に関する実務指針を整理するためのSubWGを設置**し、さらなる検討を実施。その他、重要領域があれば、必要に応じてSubWGを設置。
- ヒアリングや検討会における議論を通じて、今後も国際データガバナンス推進に向けた**国内メカニズム・エコシステムの最適化**を図る。

国際データガバナンス関連の委員会・検討会・サブワーキンググループについて



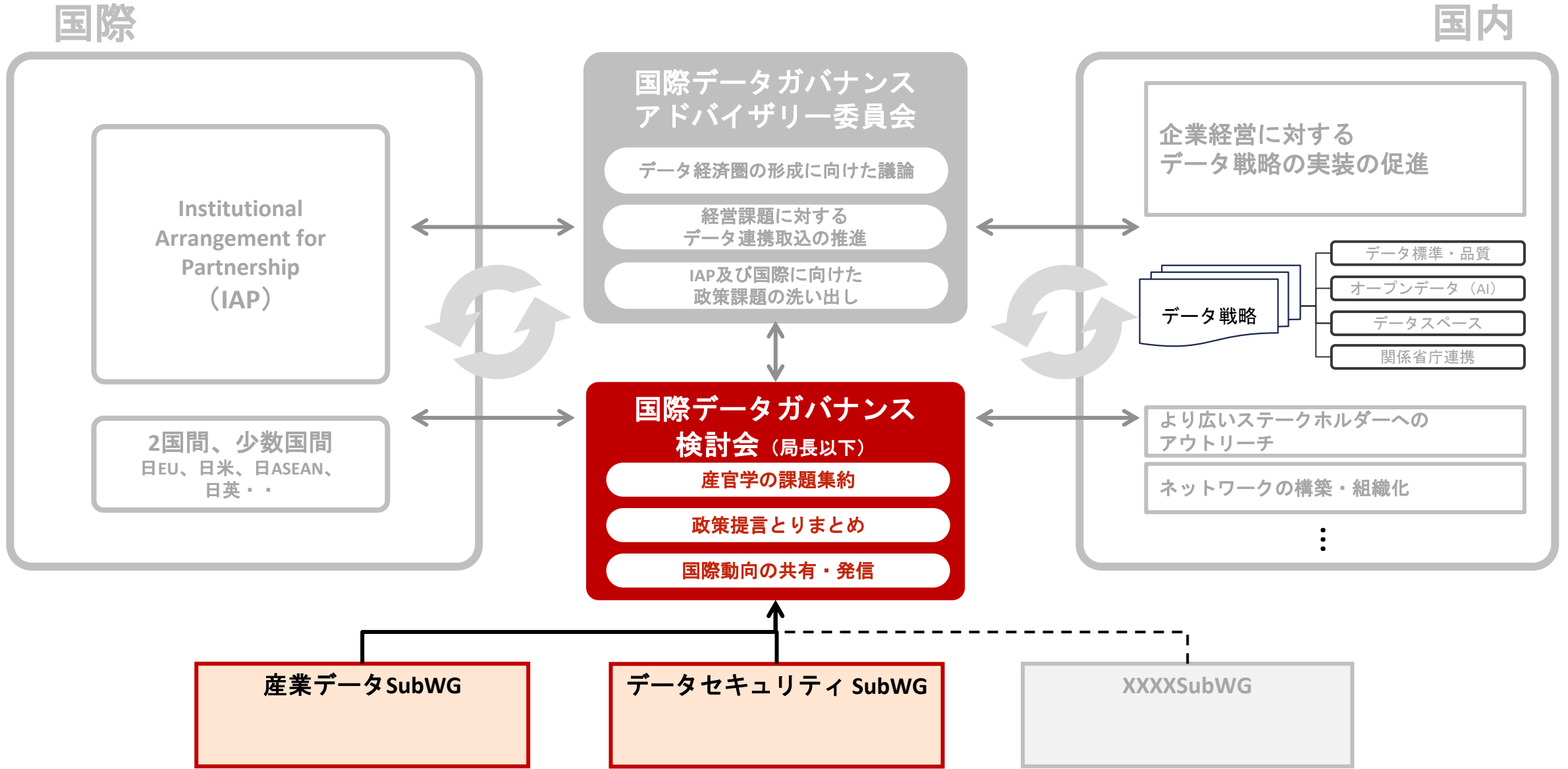
メルカリ社・楽天社共催 国内IT関連企業等のデータに関する非公開の勉強会

国内

会議名	国内IT関連企業等のデータに関する非公開の勉強会
目的	企業・業界へのヒアリングや意見交換会を通じて、産業界のデータガバナンスの実装に向けた課題の把握 国内外の一体的なデータ経済圏（エコシステム）の実現に向け、重点計画に即したデータ戦略とデータガバナンス等、政府の取組を紹介し情報連携を強化
開催日時	2024年7月23日（火） 15:00-16:00
形式	対面
参加者	16社 ※役職は各社異なるが、実務責任者が中心
アジェンダ	15:00-16:00：国際データガバナンスと越境データ流通
参加者コメント	<ul style="list-style-type: none">• C2Cビジネスにおける海外拠点とのデータ共有・連携という点では、日本と海外拠点の国の規制を比較し、都度相互運用を図らざるを得ない状況。データの越境において国境自体がなくなると嬉しい。• 運輸・運送業界（主に航空）においてデータプロテクションの議論が国際的に進んでいることは聞き及んでいる。• デジタルガバナンス・コードとの紐付けという観点において、伝統的な製造業が対象のイメージ。テック企業（デジタル先進企業）にはあまり響かないので、ISMAPPなどとの紐付けは良いのではないか。

国際データガバナンス関連の委員会・検討会・サブワーキンググループについて

国際データガバナンス検討会の下でデータセキュリティ（PETs等含）に係るサブワーキングを立ち上げ



産業データサブワーキンググループ

産業データの国際的な共有・利活用や越境移転に伴うリスクと対応策を整理する産業データサブワーキンググループはこれまでに2回WGを開催。年内に更に2回のWGを開催して、内容を取りまとめる。

第1回

日時：令和6年5月30日(木)
場所：オンライン

第2回

日時：令和6年7月30日(火)
場所：オンライン

第3回

日時：令和6年9月25日(水)
場所：オンライン

第4回

日時：令和6年11月(P)
場所：オンライン

委員名簿

生貝直人 石井啓之 石原修	一橋大学大学院 法学研究科 教授 【座長】 トヨタ自動車株式会社 IT マネジメント部産業データ流通基盤G GM 株式会社日立製作所 マネージド&プラットフォームサービス事業部 主管技師長
和泉恭子 河野浩二 鈴木俊宏	一般社団法人日本知的財産協会 常務理事 独立行政法人情報処理推進機構総務企画部 特命担当部長 調査分析室長 日本オラクル株式会社 事業戦略統括 スタンダードストラテジー& アーキテクチャ/政策渉外担当 シニアディレクター
直江智子	Global Data Alliance BSA ザ・ソフトウェア・アライアンス ディレクター ポリシー担当
中島一雄	ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会 インダストリアルIoT 推進統括
浜田理恵	三菱電機株式会社 法務・知的財産渉外部 知渉四グループ兼 DXイノベーションセンター 戦略企画部 グループマネージャー
平見健太	長崎県立大学 国際社会学部 准教授
藤井康次郎 若目田光生 渡邊真理子	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー・弁護士 一般社団法人データ社会推進協議会 理事 学習院大学 経済学部経営学科 教授

(敬称略五十音順)

G7におけるDFFTに関する成果（データセキュリティの論点提起）

G7 広島サミット宣言（2023年5月）

広島サミット・首脳宣言

- DFFT具体化のための国際枠組み（Institutional Arrangement for Partnership : IAP）の立ち上げの承認
- DFFT具体化の今後の進展について首脳および関係閣僚に報告を求める

G7 プーリアサミット宣言（2024年6月）

プーリアサミット・首脳宣言（暫定訳）

- 我々は、正当な公共の利益の追求にかかる政府の能力を維持しつつ、信頼できる越境データ流通を可能にし、デジタル経済全体を活性化するために、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を具体化することの重要性を改めて表明する。我々は、DFFTの推進におけるOECDの主導的な役割を評価し、その専門家コミュニティを歓迎する。
- 我々は、データと、AIのような先端技術の相互作用がもたらす国際の平和及び安全への新たなリスクに対処することにより**信頼性のある自由なデータ流通を強化する措置の重要性を再確認する**。我々は、**遺伝子データを含む機微データの保護及び安全について最高の水準を確保する**という我々の共通の関心を認識する。

<参考> データガバナンス・ガイドライン（案）の概要

産業分野を超えた、またグローバルなサプライチェーン視点でのデータ利活用と連携が一般的になる中で、自社の情報を守りながら円滑なデータ流通に対応するためには、伝統的な経営課題であるヒト・モノ・カネ、に加えて、「データガバナンス」の実装も、経営課題の一環としてとらえていく必要がある。

背景

従来、データの取り扱いにおいて、自社・自組織内のデータ管理である「データマネジメント」が求められていたが、産業分野内さらにグローバルなサプライチェーン視点でのデータ共有・連携が一般化し、国境・産業・組織等をまたぐ連携において、各国の法令等の遵守やデータの保護措置（データセキュリティ）等を実施し、データを管理・活用する「データガバナンス」が重要になってきている。

目的

- データガバナンスを経営課題として把握していくことを企業に推奨し、**経営陣とCDO/類似部門の相互理解の深化**
- 経済産業省の「デジタルガバナンス・コード」等、既存のデジタル市場環境における企業の行動規範と連携を進め、**日本における体系的なデータガバナンスの指針を提供**

概要

- 「データマチュリティ」「越境移転の現実に対応した業務プロセス」「データセキュリティ」に重点
- 各国法令等ルールへの対応、データのアクセス・分析・制御等にかかる技術導入と活用練度の向上、データ活用に必要な社員のスキル向上、関連する社内・組織内プロセスの改善などの、多岐かつ重層的な課題に対して実践すべき内容を記載

9月に総論を公開し、今秋のデータガバナンス・ガイドライン公表に向けて準備

東南アジア地域（主にASEAN）との取組強化に関する報告



2024年2月 アジアにおけるデータガバナンス及びDFFTの具体化に係る閣僚級会合開催
 <↓↓ 4月以降の取組 ↓↓>

- 2024年5月 OECD閣僚理事会 DFFTセッション
- 2024年6月 G7サミットにおける機微なデータの保護及び安全について議論
- ASEANデジタル閣僚会合プロセス：ASEANの進めるデータガバナンス形成に日本が協力

規制の透明性向上

各国規制に関する情報公開と関連するレポ
 ジトリ設置に向けたキャパビル・支援

プライバシー対応／ Global CBPR普及

ASEAN内におけるプライバシー対応につい
 て、CBPRへの適合・加盟を目指したキャ
 パビルを実施

データセキュリティ

機微なデータに対する適切な保護措置・技術
 導入に向けた協力を実施

デジタル経済の急拡大が見込まれるASEAN地域において、
 DFFTに基づくデジタル市場環境づくりを共に進める。

➡ ASEANにおける先進的なデータガバナンスの取組をIAP等を通じてグローバルへ展開

OECD 閣僚理事会（Ministerial Council Meeting） 2024年5月 DFFTセッション

OECD加盟60周年となる本年、日本は「変化の流れの共創：持続可能で包摂的な成長に向けた客観的で高い信頼性に裏づけられたグローバルな議論の先導」をテーマとして開催されたOECD閣僚理事会の議長国。

デジタル庁から河野デジタル大臣が出席し、5月3日に行われた「DFFT、データガバナンス、セキュリティ」のセッションで議長を務め、広島サミットの承認を受けて設立したDFFT/IAPの方針及び国際データガバナンスに関する議論を牽引。また、ASEAN地域で企画・検討が進む「規制の透明性プロジェクト*」を紹介。

(*）東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）にて、各国規制に関するレポジトリの設計・構築・実証・普及について推進

<OECD閣僚理事会に参加したASEAN招待国・機関からのコメント>

- 現在ASEANデジタル経済枠組み協定（DEFA）で交渉中の9つのプライオリティ分野のうち一つである「データの越境移転」において、日本の支援を期待する。
- OECDの下で進めているIAPとの連携は、是非とも進めたい。
- サプライチェーンについて、企業の持つデータをデータ連携基盤に乗せなければならず、その相互運用性の成功例を作ることが必要である。



デジタル庁
Digital Agency